令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,231	人
平成２７年国調	9,168	人
増減率	-10.2	%
面積	44.30	km²
人口密度	186	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,953 人	7,782 人
令 5. 1. 1	8,140 人	7,978 人
増減率	-2.3 %	-2.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	591	629
	14.4	13.5
第２次	1,183	1,356
	28.9	29.0
第３次	2,316	2,685
	56.6	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08 茨城県	4476 河内町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	887,759	12.7	887,759	27.0
地方譲与税	98,515	1.4	98,515	3.0
利子割交付金	270	0.0	270	0.0
配当割交付金	5,132	0.1	5,132	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,713	0.1	5,713	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	189,963	2.7	189,963	5.8
ゴルフ場利用税交付金	11,109	0.2	11,109	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	710	0.0	710	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,674	0.2	10,674	0.3
法人事業税交付金	16,927	0.2	16,927	0.5
地方特例交付金等	3,718	0.1	3,718	0.1
内訳 地方特例交付金	3,659	0.1	3,659	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	59	0.0	59	0.0
地方交付税	2,145,477	30.8	2,042,380	62.2
内訳 普通交付税	2,042,380	29.3	2,042,380	62.2
内訳 特別交付税	103,072	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	25	0.0	－	－
（一般財源計）	3,375,967	48.4	3,272,870	99.7
交通安全対策特別交付金	743	0.0	743	0.0
分担金・負担金	9,487	0.1	－	－
使用料	14,076	0.2	3,332	0.1
手数料	10,304	0.1	－	－
国庫支出金	447,410	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	293,068	4.2	－	－
財産収入	1,823	0.0	－	－
寄附金	37,143	0.5	－	－
繰入金	423,410	6.1	－	－
繰越金	550,184	7.9	－	－
諸収入	535,041	7.7	5,024	0.2
地方債	1,275,800	18.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	18,200	0.3	－	－
歳入合計	6,974,456	100.0	3,281,969	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	887,759	100.0	－
法定普通税	887,759	100.0	－
市町村民税	380,480	42.9	－
内訳 個人均等割	13,618	1.5	－
内訳 所得割	326,842	36.8	－
内訳 法人均等割	17,539	2.0	－
内訳 法人税割	22,481	2.5	－
固定資産税	412,785	46.5	－
うち純固定資産税	412,780	46.5	－
軽自動車税	39,195	4.4	－
市町村たばこ税	55,299	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	887,759	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,974,456	6,278,191
歳出総額	6,584,093	5,728,007
歳入歳出差引	390,363	550,184
翌年度に繰越すべき財源	24,790	62,199
実質収支	365,573	487,985
単年度収支	-122,412	56,197
積立金	345	120,002
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-122,067	176,199

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	103	323,729	3,143
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,865	2,955
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	103	323,729	3,143
ラスパイレス指数			95.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.07.01	6,120
副市区町村長	1	16.07.01	5,320
教育長	1	16.07.01	4,750
議会議長	1	17.10.01	3,000
議会副議長	1	17.10.01	2,700
議会議員	10	17.10.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,022,149	15.5	991,876	988,834	30.0
うち職員給	602,289	9.1	588,169	－	－
扶助費	573,995	8.7	258,309	145,007	4.4
公債費	344,061	5.2	335,814	335,814	10.2
内訳 元利償還金 元金	319,594	4.9	311,347	311,347	9.4
内訳 元利償還金 利子	24,467	0.4	24,467	24,467	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,940,205	29.5	1,585,999	1,469,655	44.5
物件費	701,864	10.7	380,475	359,443	10.9
維持補修費	37,612	0.6	35,790	35,790	1.1
補助費等	1,227,723	18.6	1,099,751	854,665	25.9
うち一部事務組合負担金	333,430	5.1	333,430	300,807	9.1
繰出金	481,314	7.3	406,107	395,124	12.0
積立金	611,071	9.3	570,861	－	－
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,582,304	24.0	11,612		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,582,304	24.0	11,612		
内訳 うち補助	9,995	0.2	2,500		
内訳 うち単独	1,572,309	23.9	9,112		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,584,093	100.0	4,090,595		

経常経費充当一般財源等計	3,114,677 千円
経常収支比率	94.4 %（94.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,480,661 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,024	1.1	－	70,024
総務費	1,200,144	18.2	6,818	1,090,693
民生費	2,158,934	32.8	728,748	967,436
衛生費	472,815	7.2	26,714	400,520
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	359,958	5.5	－	243,188
商工費	612,323	9.3	437,370	147,382
土木費	428,422	6.5	72,560	318,094
消防費	220,645	3.4	2,834	207,298
教育費	716,767	10.9	307,260	310,146
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	344,061	5.2	－	335,814
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,584,093	100.0	1,582,304	4,090,595

繰出金		
合計	735,315	
下水道	234,431	
上水道	19,570	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	71,747	
その他	409,567	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	22,080
再差引収支	22,080
加入世帯数（世帯）	1,274
被保険者数（人）	1,974
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	359

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	995,077	976,655
基準財政需要額	3,029,834	2,988,971
標準税収入額等	1,227,692	1,203,349
標準財政規模	3,288,363	3,255,507
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率（%）	11.1	15.0
公債費負担比率（%）	7.5	7.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.8	6.4
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	471,365	471,020
減債	682,370	678,914
特定目的	2,401,925	2,215,010
地方債現在高	5,135,512	4,179,306
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	167,032	144,829
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	99.1 97.3	99.2 97.1
市町村民税	99.2 98.1	99.4 98.1
純固定資産税	99.0 96.7	99.0 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）